

代表者名	寺田 典城	所管部課名	産業経済労働部雇用対策室
所在地	秋田市山王4丁目1番2号	設立年月日	昭和45年10月9日

【沿革、及び、県の出捐理由】

出稼者が安心して働けるよう必要な措置を講ずるとともに出かせぎから派生する諸問題に対処するため、県及び市町村が一体となって、昭和45年10月9日に設立された。

【出捐者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	86	85.8
市町村	69	14	14.2
その他			
計	70	100	100.0

【事業】

主たる業務

- ・相談員による就労先事業所の訪問
- ・郷土通信の編集送付
- ・事故見舞金の給付
- ・賃金不払い等の事故の未然防止とその解決

事業実績

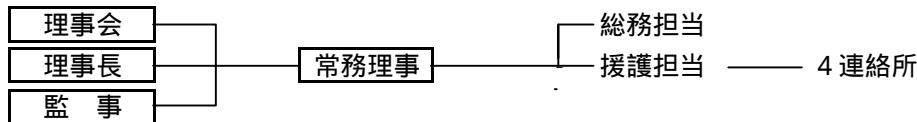
事業名等	11年度	12年度	13年度
相談員の巡回数	1,237	1,048	993
見舞金給付件数	68	51	50
会員数	5,412	4,545	4,097

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

平成13年度事業概要 事業所等訪問993回 郷土通信の送付44,260部
 事故見舞金の給付 50件(うち死亡9件) 賃金不払い相談件数 2件8,044千円
 平成14年度事業計画 互助会加入の促進を図り、会員の安全就労を確保するため相談指導活動を強化し労災事故、罹病、その他トラブル等の未然防止を重点的に推進する。

【組織】

運営機構



役員数

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		11		2
内、県OB				
内、県職員		3		
計		11		2
内、県関係者		3		

職員数

	人数	備考
正職員	4	正職員平均年齢
内、県OB		51.0歳
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	6	正職員平均勤続年数
内、県OB		27.5年
計	10	
内、県関係者		

【財務】

損益状況(13年度)

	金額
經常収入 A	67
受託事業収入	
補助金収入	58
自主事業収入	
運用益収入	
その他	9
經常支出 B	67
人件費	46
その他	21
經常損益 C = A - B	0
經常外収入	0
經常外支出	0
当期損益	0

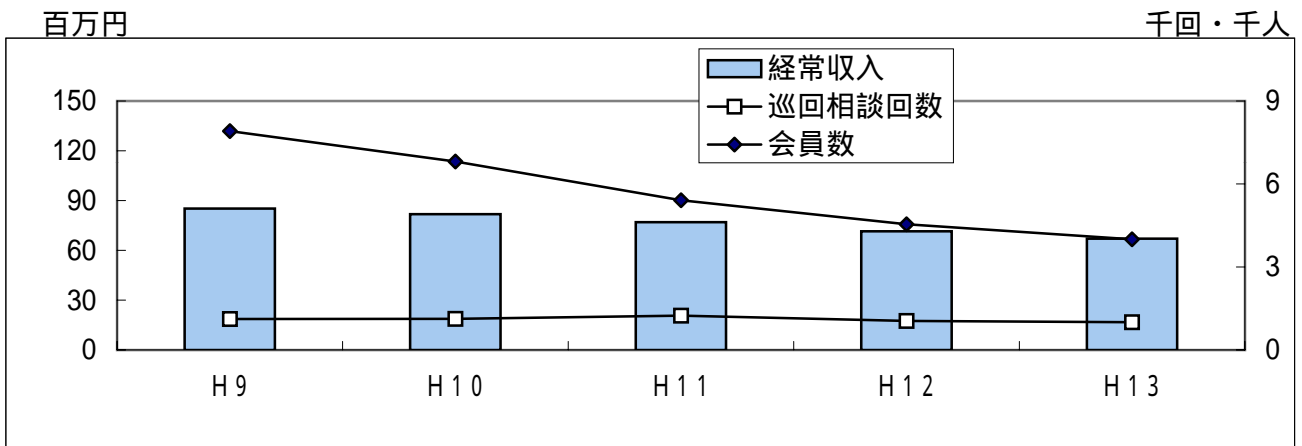
財務状況(13年度末)

	金額	構成比
流動資産	6	3.5
固定資産	167	96.5
資産計	173	100.0
流動負債	4	2.3
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	67	38.7
負債計	71	41.0
基本金	100	57.8
剰余金	2	1.2
資本計	102	59.0
負債・資本計	173	100.0

【県の財政支出】

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	65,746	62,076	58,373	出かせぎ互助会補助金
委託費				
貸付残高				

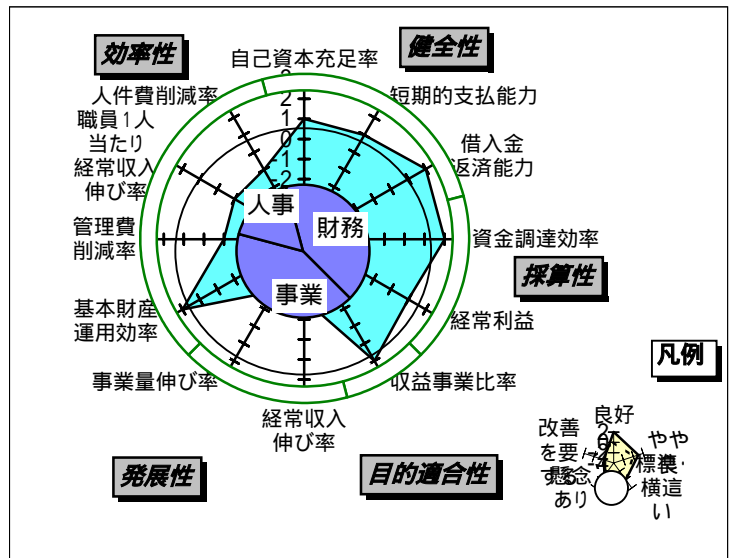
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

自己資本比率	59.02 %
流動比率	146.51 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	%
収益事業比率	0.00 %
経常収入額	66,881 千円
事業量(相談員巡回数)	993 回
基本財産運用効率	0.22 %
管理費比率	47.74 %
職員1人当り経常収入額	6,080 千円
人件費比率	68.68 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

出稼者に受講を助成していた技能講習を廃止、また、郷土通信の送付基準の見直しを平成11年度に実施したほか、県外の出稼相談員についても12年度には1名、14年度には1名の減員を行うなど援護事業の見直しに努めている。

出稼者は年々減少しているが、その7割が50歳以上と高齢化が進んでいることから、出稼者に対する援護事業は、福利厚生面から不可欠と考えられ、今後もより一層効率的な事業の推進に努める。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
事業の推進体制を見直し、効率的な事業運営に努める必要がある。	